

脱炭素通信

Vol.15

アジア脱炭素共同体が始動

※脱炭素とは、CO₂（二酸化炭素）などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをいい、「カーボンゼロ」や「カーボンニュートラル」ということもあります。

日本が官民一体でアジアの国・地域の脱炭素社会の実現を支援する広域連携の枠組みが始動

日本の技術でアジアの脱炭素化を下支え

- 経済産業省は2023年3月、「アジア・ゼロエミッション共同体（以下、AZEC）」の実現に向けた関係国との初の閣僚会合を開催しました。AZECは、岸田首相の提唱のもとで立ち上げたアジアの国・地域の広域連携の枠組みで、日本が官民一体で資金や新技術の面で支援し、脱炭素化を目指していくものです。
- 今回の会合では、ミャンマーを除くASEAN（東南アジア諸国連合）加盟国とオーストラリア、日本の11カ国が参加し、①「脱炭素」と「エネルギー安全保障」との両立を図ること、②「経済成長」を実現しながら、「脱炭素」を進めること、③カーボンニュートラルに向けた道筋は、各国の実情に応じた「多様かつ現実的」なものであるべきこと、という3つの共通認識を含む共同声明が合意されました。
- 具体的には、アジア域内で水素やアンモニア、CCUS*など幅広い技術の開発や普及に取り組み、経済成長やエネルギー安全保障と両立する形で脱炭素化を進めていくこととなります。日本は今後、パートナー国と連携し、送配電網などのインフラ投資やクリーンエネルギーの供給網開発への資金援助、そして技術協力面で手厚く支援する方針です。

AZECでアジアの脱炭素化は加速へ

- 世界のCO₂排出の過半を占めるのはアジア地域です。さらに、東南アジアの電力需要は2050年までに2.5倍強に増える一方で、電源に占める化石燃料の比率が約6割強と高く、なかでも石炭が約半分を占める見通しであることから、気候変動対策の行方はアジアの取り組みが左右するといわれています。
- 経済成長を停滞させることなく脱炭素を進めるために、技術や経験が豊富な日本が主導的な役割を果たすことが期待されています。こうした国の枠を超えた連携によってアジア固有のエネルギー事情を克服する取り組みは、脱炭素社会において新たな市場を生み出し、関連企業にとっても収益機会の拡大が期待されます。

* CCUSはCarbon dioxide Capture, Utilization and Storage（二酸化炭素回収・有効利用・貯留）の略語

AZECにおける日本の主な取り組み

1 ゼロエミッション技術の開発

- タイ、ベトナム、インドネシアに対して、エネルギー移行に向けたロードマップ策定を支援
- インドネシア、シンガポール、タイ、ベトナムとの間で水素や燃料アンモニア、カーボンリサイクル、CCUS等の技術協力をを行い、サプライチェーン構築を図る
- マレーシアやインドネシアで、アンモニア混焼の技術開発

2 国際共同投資・共同資金調達

- 「アジア・トランジション・ファイナンス・スタディグループ」を設立し、アジアのエネルギー移行を資金面で支援

3 技術等の標準化

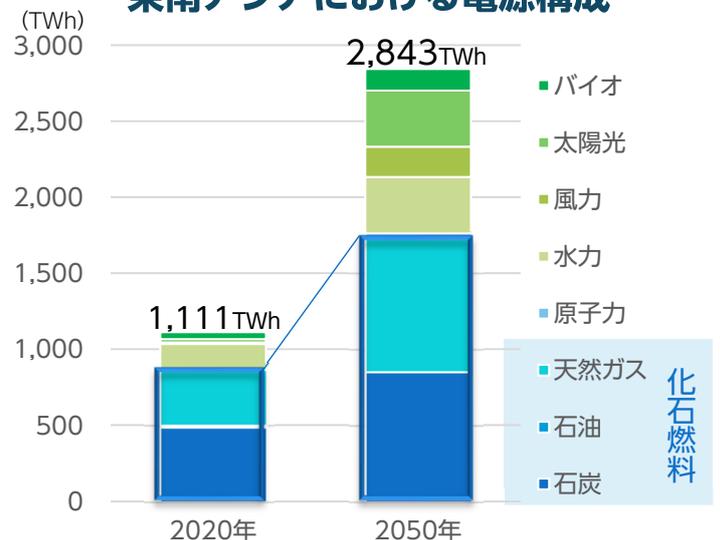
- 技術の評価方法を標準化することで新市場を創造したり、技術・製品等の評価ルールを定めることで競争優位性を確立
- 省エネルギーや新エネルギー技術・制度に関する知見共有・人材育成・事業環境整備を推進

例 CCUS活用を目的とする「アジアCCUSネットワーク」官民連携でASEAN地域のプロジェクトを推進する「CEFIA」

4 カーボンクレジット市場の創出

- JCM（2国間クレジット制度）を通じて、途上国と協力して脱炭素化に取り組み、CO₂削減の成果を両国で分け合う
- インドネシアでJCMを活用したCCUSプロジェクトの実現可能性調査を実施

東南アジアにおける電源構成



(出所) 経済産業省「カーボンニュートラル実現に向けた国際戦略」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。